

第十一回

『 米国経済の近況とアベノミクスの挑戦 』

【米国経済の近況】

最初に、9日間に渡る米国出張時に更新できた米国経済の近況をレポートいたします。3月5日に史上最高値を更新した株価からも確認できるように、米国経済、好調の様です。現地で参加したエコノミスト会合の報告によれば、前回の11月時点に較べても米国経済に対する楽観的な見通しが格段に増加していることがわかりました。一時、懸念されていた米国経済のリセッション入りの可能性は、ほぼ無くなったと思ってよさそう。参加者の82%が最大の懸念材料としてあげていたのが「財政の崖」問題。これは3月に入りトリガーしたが、ある程度想定内であったのか、ここまで深刻な影響は出ていない。



米企業、19業種中18業種の売上が増加。売上減少の1業種はITセクター。要因としては、PC売上の大幅減少。これはPCからタブレットへの消費者のニーズが変化していることによる。その他、ユニークなところでは自動車セクター

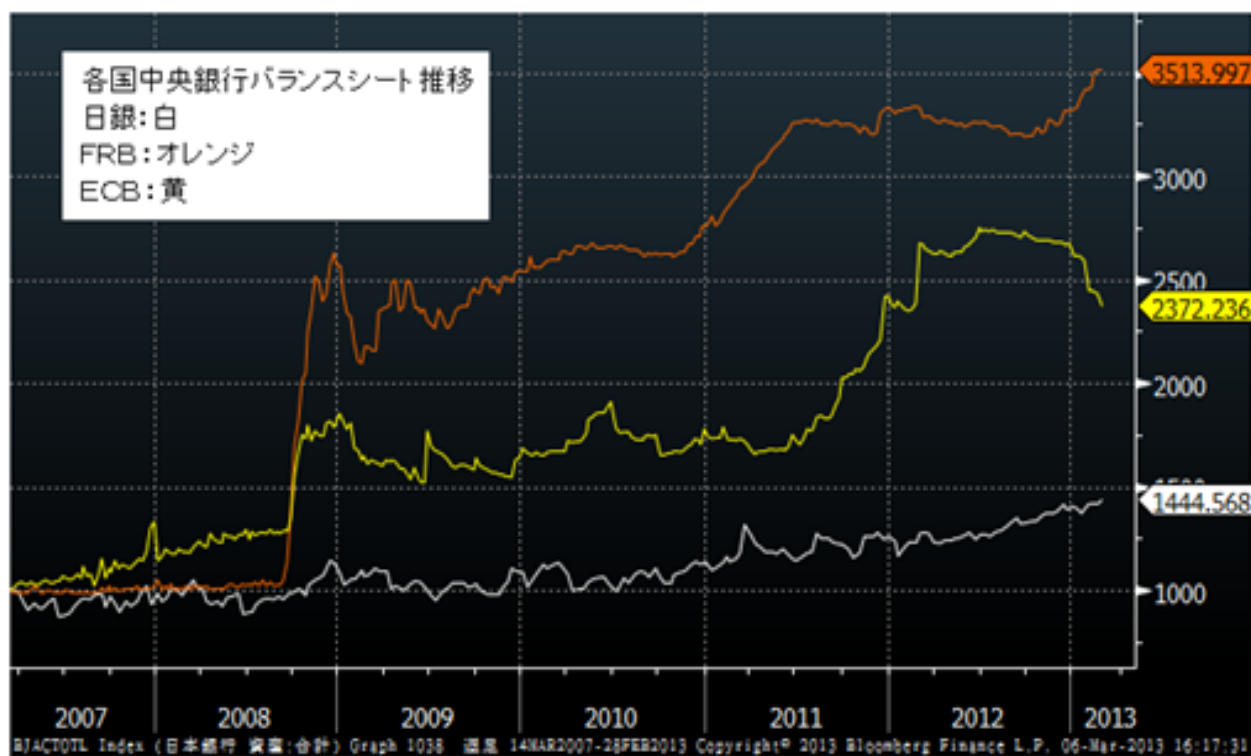
- ・2013年の世界自動車生産見通しは、8,000～8500万台。
- ・全米での自動車売上見通しは、1,500～1,600万台。
- ・ガソリン価格の上昇は止まるであろうが、ハイブリッド車の売上は引き続き堅調。
- ・自動車ローン、及びそのための流動性状況の改善は新車売上を促進。
- ・日本ブランドが、円安の恩恵を受けて売上を伸ばしている。

【米ダウ平均株価指数】



一時は、ジャパナイゼーションの言葉が各種メディアで踊ったように、米国が日本のようなデフレ、長い停滞期に入り込むではないか、との懸念の声はほとんど聞こえなくなった。日米の危機対応での最大の違いは、積極的な流動性供給という具体的アクションを取った中央銀行の対応にあったのだろうか。ちなみに、下のグラフは何度かお見せしている、各国中央銀行の流動性供給量の違いが一目でわかる、バランスシート拡大ピッチの差を示すグラフ。

【バランスシート比較】



【アベノミクスの挑戦】

レーガノミクス以来始めて、経済政策に一国の指導者の名前が使われた「アベノミクス」。このアベノミクスのもたらす影響に世界中が注目している。

3本の矢にとえられるアベノミクスの政策。

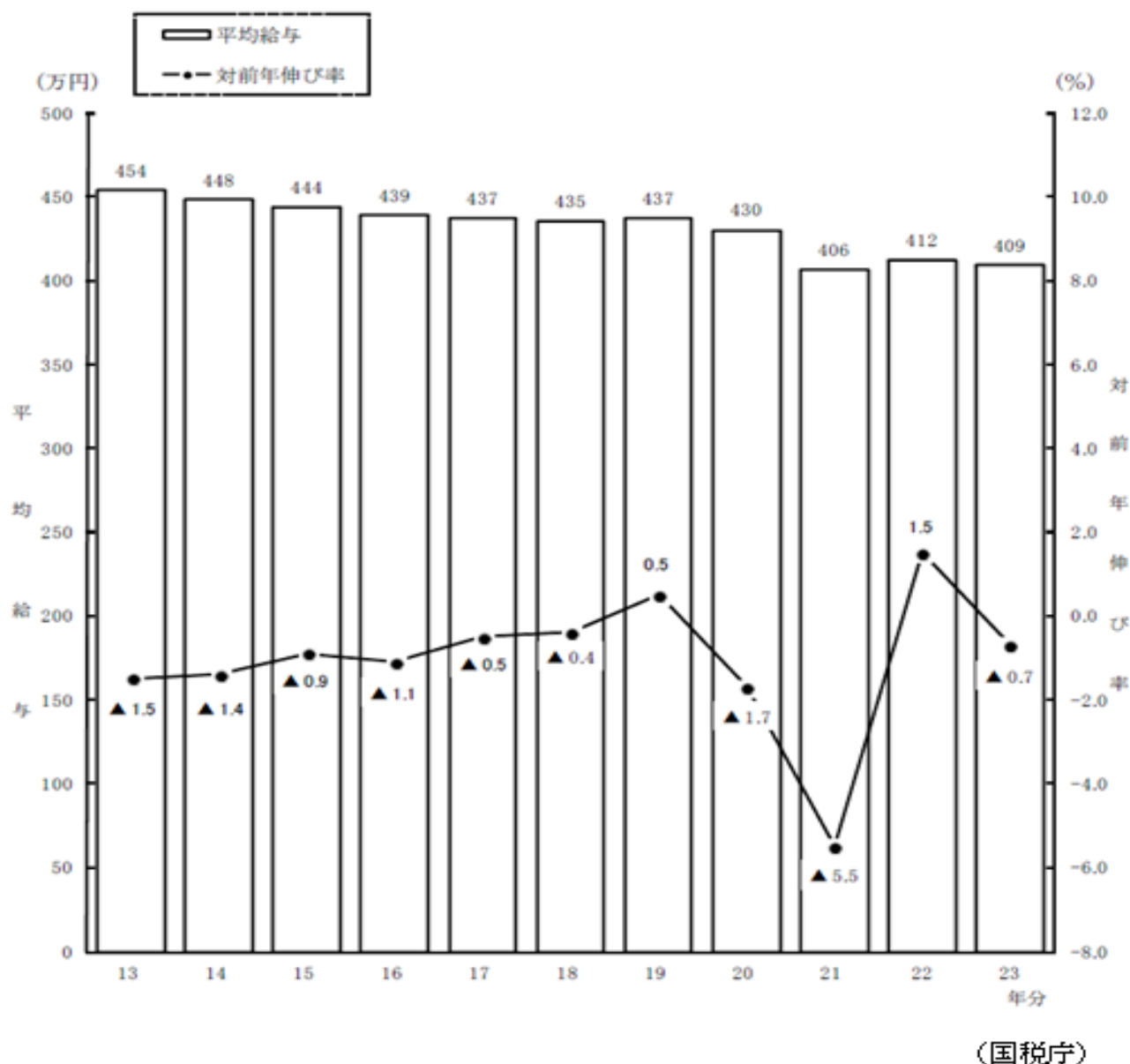
「金融政策」: 2%のインフレターゲット導入

「財政政策」: 国土強靱化計画による公共事業

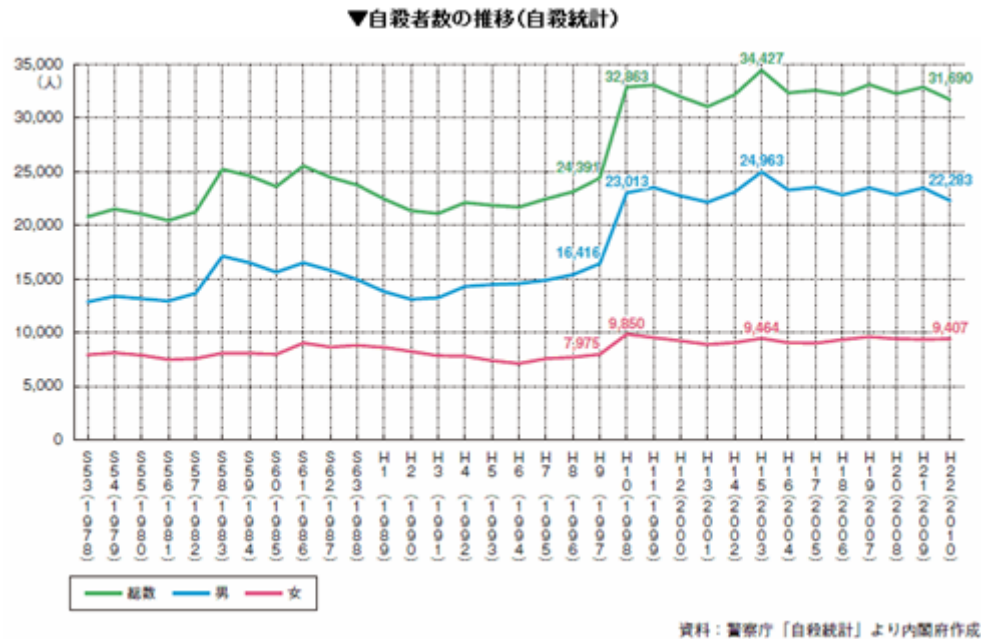
「成長戦略」: 規制緩和、TPP、成長分野への投資

これら全てがそろって始めて機能する。

現在クローズアップされているのは、日銀法改正も辞さない強い姿勢で要求したインフレ率2%の達成を目指した積極的な金融緩和。これまでの日銀と白川総裁は、市中にあふれかえるほどの流動性を供給しても、需要がなければ物価の上昇には発展しないという立場を取っていた。いくら市中にお金が出回っていても、有効利用する需要がなければ富を生み出すことはなく、数字が積み上がるだけ。更に視点を下ろすと、消費者に使うお金が増えなければ、物を買おうとせず、物に対する需要増、物価上昇というフローが成立しない。アベノミクス反対論者は「物価上昇のためには、流動性の供給だけではなく、給与の増加が必要である」と主張する。下のグラフは、直近10年間の日本の平均給与額の推移を示したもの。ご覧の通り、ほとんど変化がない。



そうした状況を反映した結果なのか、自殺率も大幅上昇。デフレ時代を通じて高水準を続ける状態となっている。



デフレに苦しむ日本経済、物価上昇が見られないため経済が好転せずに賃金が上昇しないのか、賃金が上昇しないから、人々の消費活動が停滞し、需要が減少、物価の下落へとつながっているのか。「鶏と卵」のような水掛け論が、これまでの日銀と政府の意見の対立構造であった。これに終止符を打つべく取り組みだしたのが現在の安倍政権。水面下で経済界に働きかけた節もあるが、いくつかの企業が賃金アップを実践し始めた。果たして、賃金アップを伴う物価上昇がスタートし、日本経済が本格的にデフレ状況から脱してバブル崩壊後の経済の停滞局面から抜け出すことができるのだろうか。経済政策にアベノミクスの真価が問われる。

Author

本田 敬吉 (Keikichi Honda)

1959年東京大学法学部卒業後、東京銀行入行、常任参与チーフエコミスト。サン・マイクロシステムズ株式会社など数社で会長を務めた後、日本経団連OECD諮問委員長を引きうける。現在、財団法人国際通貨研究所理事として、為替市場の分析を行う。

お客様は、このWEBサイトに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。このWEBサイトに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。